

家庭保健と小児の成長・発達に関する総合的研究

主任研究者 高石昌弘

1. 研究の目的及び経過

わが国の乳児死亡率は国際比較のうえで最低率を示すに至ったが、幼児および学童の死亡率は漸次低下の傾向を示しているものの、なお低減の余地が残されている。しかし、これら小児保健統計の年次推移をみると、わが国における母子保健対策の成果が明瞭に示されており、特に身体的疾患に対する対策の成果が如実に現われてきたことが分かる。

一方、近年の小児の健康上の諸問題を考えてみると、その多くは小児の成長・発達に影響を及ぼす心理学的あるいは行動学的視点からみた養育条件のゆがみに由来することが推察され、家庭における養育環境の分析検討を中心とした家庭保健に関する総合的研究が急務とされている。

そこで、本研究では昭和61年度より、小児の心身の成長・発達とりわけ心の健康の問題に重点をおきながら、家庭保健、学校保健、思春期保健の立場から、小児の成長・発達に影響する養育条件を解明することを目的として検討を進めてきた。本年度は研究の第2年度に当たり、各分担研究およびそれぞれの協力研究は大きな発展をみた。以下、それぞれの内容の概要を略述する。

2. 研究班の構成とそれぞれの研究成果

1) 研究班の構成と分担研究の目的

本研究は初年度に引き続き2分野に分けて研究を進めた。

第1分野は「相互作用と乳幼児の心理・行動発達に関する基礎的研究」である。この分担研究は、妊娠、分娩、出生の時点から始まる乳幼児の育児のあり方の基盤を産科学的、小児科学的、発達心理・行動科学的、さらに教育学的に検討しているものであり、したがって、産科学、

小児科学、心理学、教育学、保育学、情報工学などの関係分野から成る学際的研究プロジェクトを構成している。それらは次の4研究プロジェクトである。

- ① 比較行動学的研究
- ② 情報科学的研究
- ③ 周産期医学的研究
- ④ 乳幼児心理行動発達科学的研究

第2分野は「小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的、心理学的及び社会学的研究」である。この分担研究は、近年の社会経済的諸要因の変化に伴って家庭における養育機能の低下が問題とされている背景のなかで多様化する育児の実態を踏まえ、養育条件の混乱を防ぎ、養育条件の向上を図るため、医学的、心理学的及び社会学的に検討しているものであり、第1分野と同様に多領域から成る学際的チーム編成により研究を進めている。チーム編成の視点は昨年と同様次のとおりである。

- ① 乳幼児の食生活に影響する養育条件
- ② 乳幼児の健康及び発達に影響する環境条件
- ③ 父母の養育態度の形成に影響する条件
- ④ 劣悪な親子関係の社会病理的条件
- ⑤ 自閉症発症予防と養育条件
- ⑥ 小児期の精神保健に影響する養育条件
- ⑦ 思春期小児の健康に影響する養育条件
- ⑧ 小児の成長に影響する地域条件

なお、本年度は乳幼児身体発育調査の検討についての研究も加えた。

2) 「相互作用と乳幼児の心理・行動発達に関する基礎的研究」班の研究成果

プロジェクト1の比較行動学的研究においては、ヒト以外の種を対象として相互作用の比較行動学的検討を深めた。大島ら（サル小脳における神経活性物質の発達）は、ヒト近縁のマカ

クサルを用いて検討を行い、ソマトスタチン、P物質などのペプチドが胎生初期の小脳の発達に役割を果たしていることを示唆した。糸魚川（ニホンザルの初期行動発達）は野生のニホンザルの母性行動不全を分類し、その原因につき考察した。三吉野ら（高崎山ニホンサル集団における相互作用と行動発達に関する基礎的研究）は野生ニホンザルの観察から母猿と小猿の絆形成を明らかにした。鈴木ら（集団の中の個体の行動の自動計測システムの開発）はオタマジャクシを対象とし個体の行動を長時間自動計測するシステムを開発した。

プロジェクト2の情報科学的研究では相互作用研究の定量的方法論の開発を進めている。石井ら（情緒反応を観測するための高速信号処理システムの開発）は心電図に関し実時間で高速信号処理を行うプログラムを作成し、渡辺（ヒューマン・インターフェイスにおける音声対話速度の適応化）はヒューマン・インターフェイスにおけるタイミングの取り方の相互作用の工学的モデルを提出した。

プロジェクト3の周産期医学的研究では胎児からの相互作用に関する産科学的検討が行われている。水野ら（母体行動が胎児に及ぼす影響）は母体の行動が胎児の心拍変動に影響することを明らかにしている。中野ら（ヒト胎児発達過程におけるREM/NREM期と口唇運動）はヒト胎児の口唇運動がNREM期に関係があることを見出した。竹内（極小未熟児回復期における養育者の接触と児の行動）は極小未熟児3例につき観察し、養育者の接触と児の行動の関連を検討した。兼子ら（帝王切開児の新生児期行動特徴）は新生児期の行動に帝王切開条件は影響がみられないことを確認した。多田（極小未熟児の生後の体重変化）は体重を指標とし早産児の子宮外生活への適応につき検討した。

プロジェクト4の乳幼児心理行動発達科学的研究では乳幼児の相互作用を学際的に検討している。白瀧ら（ハイリスク乳幼児の神経行動発達と母子関係）はローリスク児よりハイリスク児の母親の方が児への身体接触が増えないことを明らかにした。二瓶ら（エントレノグラフィを用いての乳幼児の反射とエントレインメン

ト現象）は乳児の反応にはいわゆる原始反射とエントレインメント反応があり、両者はエントレノグラムに差がみられることを確認した。前川ら（母子相互作用の確立）は帝王切開児を対象に早期母子非接触の影響を検討し、1か月検診では母の行動に差がみられるが発達とともに差がなくなることを明らかにした。水上ら（サーモグラフィによる乳児の早期愛着の検討）はサーモグラフィにより計測される顔部皮膚温低下から乳児の早期における母親への愛着を定量的に明らかにした。加藤ら（新生児期から生後24か月時までの健康な乳幼児の発達）は24か月時の精神発達に祖母や母親の児と関わる行動の重要性を示した。利島ら（乳幼児の対象認知の発達に及ぼす母子相互作用の効果）は乳児の対象認知の発達が母親を介した3項関係の中で進行することを示唆した。三宅ら（乳児の気質・母子相互作用を情動発達）は12か月時における情動表出の個人差に母子間の情動的コミュニケーションのあり方が関連することを明らかにした。巷野ら（乳幼児の相互作用）は自由遊び場面では玩具が多く数メンバーでの相互作用に大きな役割を演じていることを確認した。小嶋（家庭保育と施設保育の相互作用）は保育園適応アセスメントを作成・実施し、その有効性を確認した。若葉（吃音幼児の母親の子どもとの相互交渉）は子どもに対する母親の働きかけは吃音母親群のほうが正常児母親群より少ないことなど相互交渉の特性を明らかにした。

3) 「小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的、心理学的及び社会学的研究」班の研究成果

八倉巻ら（乳幼児の食行動に影響を及ぼす養育条件）は全国5地域の保育所・幼稚園児とその母親を対象とした調査結果に基づいて地域条件が養育条件に影響を与え、それが幼児の食事に反映されていることを明らかにした。特に、農村地帯と都市部との間には著差が認められ、食事に関する困った問題の発生において養育条件との関係があることを示した。

高城ら（乳幼児の健康及び発達に影響を及ぼす社会環境的条件）は乳幼児の微症状の発生が住宅の構造、昆虫などに関する住宅の条件と密

接な関連を有し、また、母親の社会活動や近隣との付き合い方などとも関係がみられることを指摘した。

高橋ら（父母の養育態度の形成と評価）は沖縄県の離島（石垣島）における1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の際に母親対象の調査を実施し、育児不安の内容が年齢により異なることや、日常生活感情、夫婦関係、母親の役割意識、母親の対人関係など育児に関する興味深い結果を示している。

松井ら（親子関係の失調に関する社会病理）は全国500か所の医療機関小児科で診断された被虐待児症候群、愛情剥奪症候群例の調査を行った結果、再発の危険性をもつ群ともたない群の比較をすると、検討した15項目のうち9項目はその存在が再発ありの方向に寄与していた。寄与の大きい順にみると、養育者の精神疾患、養育者の生育歴の問題、夫婦不和、孤立家庭、養育者の性格の問題などがあげられた。

瀬川ら（自閉症の発生予防における臨界期）は、自閉症の発生原因につき大脳生理学的、生化学的、神経病理学的検討を行い、自閉症の症状の年齢依存性出現には背景にある神経系レベルの他に関連神経系の問題が関与することを始め多くの知見をまとめた。

岡ら（かかわりの発達とその歪み）は学校、教護院の小児を対象に「人とのかかわり」の発達に関する研究を進めその歪みについては、幼児期に既に「かかわり」に問題が指摘されたもの、家庭に問題があるものが関与していることを指摘している。

村田ら（思春期小児の健康に対する家庭保健のあり方）は思春期の心身の健康に関する問題を発育、生活、栄養、精神保健、性など多角的に検討し、発育曲線のパターン、発育の内分泌学的課題、思春期の食生活状況、成人病危険因子のスクリーニング、思春期の生活行動評価、若年出産婦の社会環境的課題などについて検討の成果をまとめた。

東郷ら（小児の成長の地域差）は身体発育の地域差について、厚生省人口動態統計出生票にみる都道府県差、群馬県農山村及び東京都に生育する小児の発育の差異から検討を加えると

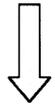
もに、東京都内の私立女子高校保存の身長縦断的資料を分析して年次推移の視点から地域差の理解の一助を見出だそうとした。

高石ら（乳幼児身体発育調査の検討）は10年ごとに実施されている厚生省児童家庭局の乳幼児身体発育調査につき、昭和55年調査における種々の問題点を検討して、来るべき昭和65年調査の準備のための予備的論議を行った。その結果、2歳時の身長計測の問題、頭囲の計測方法の問題、発育曲線の利用に関する解釈の問題等があげられ、また調査についての事前連絡の重要性が強調された。

3. 結 語

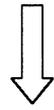
以上、「相互作用と乳幼児の心理・行動発達に関する基礎的研究」及び「小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的、心理学的及び社会学的研究」の両分担研究につき、第2年度目に当たる昭和62年度の研究成果の概要を述べた。

両分担研究班とも多くの専門分野を擁する学際的研究であり、家庭保健の向上を模策するための基礎的な知見が多く見出されている。各分担研究者及び多くの研究協力者の努力に謝意を表し、いよいよ最終年度にはこれらの研究の成果が集大成されて今後の母子保健行政の発展に寄与できるよう祈りたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 研究の目的及び経過

わが国の乳児死亡率は国際比較のうえで最低率を示すに至ったが、幼児および学童の死亡率は漸次低下の傾向を示しているものの、なお低減の余地が残されている。しかし、これら小児保健統計の年次推移をみると、わが国における母子保健対策の成果が明瞭に示されており、特に身体的疾患に対する対策の成果が如実に現われてきたことが分かる。

一方、近年の小児の健康上の諸問題を考えてみると、その多くは小児の成長・発達に影響を及ぼす心理学的あるいは行動学的視点からみた養育条件のゆがみに由来することが推察され、家庭における養育環境の分析検討を中心とした家庭保健に関する総合的研究が急務とされている。

そこで、本研究では昭和 61 年度より、小児の心身の成長・発達とりわけ心の健康の問題に重点をおきながら、家庭保健、学校保健、思春期保健の立場から、小児の成長・発達に影響する養育条件を解明することを目的として検討を進めてきた。本年度は研究の第 2 年度に当たり、各分担研究およびそれぞれの協力研究は大きな発展をみた。以下、それぞれの内容の概要を略述する。